



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	86,622	13.4	8,374	66.1	9,407	67.6	6,993	103.4
2021年3月期第2四半期	76,418	△11.0	5,041	△18.9	5,611	△19.0	3,438	△25.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 14,051百万円(405.3%) 2021年3月期第2四半期 2,780百万円(△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	86.14	86.10
2021年3月期第2四半期	42.41	42.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	216,337	136,099	56.3
2021年3月期	205,196	125,264	54.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 121,720百万円 2021年3月期 112,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	8.5	13,900	4.6	14,400	△1.6	9,300	0.1	114.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	85,300,000株	2021年3月期	85,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,060,549株	2021年3月期	4,159,010株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	81,183,835株	2021年3月期2Q	81,083,687株

(注) 2022年3月期2Qおよび2021年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2022年3月期2Q 275,900株 2021年3月期 362,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
(1) 受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国の経済政策やワクチン接種の促進などの効果で、総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、変異株による新型コロナウイルス感染再拡大や米中貿易摩擦などにより、先行き不透明感も継続する状況となりました。日本では、製造業を中心に緩やかに景気回復が進むものの、長引く緊急事態宣言により、非製造業では厳しい状況が続きました。

世界の昇降機市場につきましては、新型コロナ禍による需要減からの回復が進みました。新設工事やモダニゼーション工事では、中国で販売台数が伸長したのをはじめとして、その他の国々でも前年同四半期比で増加傾向が続きました。また、社会インフラである昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き安定して推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に感染症拡大の防止に継続的に取り組むとともに、昨年12月に発表した当社の新たな戦略的方向性の実現に向け、その重点施策の遂行に努めております。「アフターマーケット事業への注力」においては、サービス事業における専任組織を立ち上げ、開発から保守までを一貫して推進する体制を構築するとともに、グローバルでのモダニゼーション事業の支援体制を整備する等、モダニゼーション・保守事業の拡大に向けた体制を構築しました。「成長市場での事業拡大」では、中国とインドを含む南アジアの市場に注力し、各地域での事業推進体制の強化と、グローバル標準機種を中心としたコスト競争力の強化を進めました。「収益力向上」では標準機種のグローバル調達拡大と生産自動化による製造コストの削減に努めるとともに、デザインシミュレーターやRPAなどITを活用した業務プロセスの革新を進めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受注高	86,713	96,733	11.6	—
国内	37,418	40,710	8.8	—
海外	49,294	56,022	13.6	9.5
受注残高	216,541	222,903	2.9	—
国内	71,993	75,653	5.1	—
海外	144,547	147,250	1.9	△2.2
売上高	76,418	86,622	13.4	—
国内	31,168	33,534	7.6	—
海外	45,250	53,088	17.3	12.9
営業利益	5,041	8,374	66.1	—
経常利益	5,611	9,407	67.6	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,438	6,993	103.4	—
1株当たり四半期純利益	42.41円	86.14円	—	—

国内市場では、新設工事や既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事の受注が、新型コロナ禍の反動増に加えて、大型案件の受注もあり、前年同四半期から増加しました。昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き堅調に推移しました。

海外市場では、東アジアの受注は、中国を中心に新設工事が増加しました。南アジアでは、シンガポールおよびインドネシアで、前年同四半期の反動減により新設工事が減少しましたが、マレーシアでは大型案件の受注により増加し、インドでも大幅に増加しました。北米・欧州では、米国でモダンゼーション工事が伸長し、カナダで新設工事およびアフターマーケット事業が増加しました。英国では、アフターマーケット事業が増加しました。

当期業績としては、新型コロナ禍の反動もあり、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は、受取配当金や為替差益の計上により増加しました。税金等調整前四半期純利益は、補助金収入や投資有価証券売却益の計上などで増加しました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億21百万円増加し、売上原価は7億35百万円増加し、販売費及び一般管理費は15百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億70百万円増加しています。また、有形固定資産の減価償却方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億25百万円増加しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を 除く実質増減 率 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を 除く実質増 減額
日 本	32,550	34,940	7.3	—	1,593	2,858	1,264	—
東アジア	29,994	36,048	20.2	13.9	2,256	3,516	1,260	1,179
南アジア	6,880	7,966	15.8	12.5	1,124	1,372	247	197
北米・欧州	11,347	12,764	12.5	11.2	68	707	639	638
小 計	80,772	91,720	13.6	—	5,042	8,455	3,412	—
調 整 額	△4,353	△5,097	—	—	△1	△80	△79	—
合 計	76,418	86,622	13.4	—	5,041	8,374	3,333	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新型コロナ禍の反動増や大型ジョブの進捗により、新設およびモダンゼーション工事の売上が増加したほか、保守は引き続き堅調に推移しました。営業利益では、売上増により、新設事業、アフターマーケット事業ともに採算が改善しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は58百万円増加、営業利益は1億7百万円増加し、有形固定資産の減価償却方法の変更により、営業利益は1億25百万円増加しています。

(東アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、香港ではアフターマーケット事業が増加し、台湾および中国では新設工事が伸長しました。営業利益では、中国では販売管理費の増加により減益となったものの、香港ではサービス事業の採算が向上、台湾では新設工事の採算が大きく改善しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億62百万円増加、営業利益は1億62百万円増加しています。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、インドおよびマレーシアで新設工事が増加、シンガポールではサービス事業が増加しました。営業利益では、インドネシアで新設工事の採算が低下し減少したものの、シンガポールではサービス事業の伸長が寄与しました。

(北米・欧州)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、米国の新設工事およびサービス事業の増加が寄与しました。営業利益では、米国でサービス事業の採算向上や販売管理費の減少が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、2,163億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億40百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産（前期：受取手形及び売掛金）が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、802億37百万円となりました。これは主に、電子記録債務、未払法人税等の減少に対し、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによります。

純資産額は、1,360億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億34百万円増加しました。これは、利益剰余金で、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加69億93百万円、期末配当金の支払いによる減少32億60百万円、収益認識会計基準適用等による実質増加額1億40百万円、為替換算調整勘定の増加50億3百万円、非支配株主持分の増加15億31百万円によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末比1.5ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,498.29円（同112.84円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、413億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億20百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加42億13百万円に対し、税金等調整前四半期純利益97億90百万円、減価償却費15億83百万円などで、64億78百万円の収入（前年同四半期比58億14百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額6億91百万円、有形固定資産の売却による収入3億83百万円に対し、有形固定資産の取得14億49百万円などにより、2億89百万円の支出（前年同四半期比74億4百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、30億78百万円の支出（前年同四半期比10億1百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,348	75,704
受取手形及び売掛金	59,022	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,999
商品及び製品	5,634	4,668
仕掛品	6,278	2,957
原材料及び貯蔵品	7,333	9,646
その他	5,150	8,419
貸倒引当金	△2,375	△2,937
流動資産合計	149,393	159,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,627	19,253
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,680
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,396
土地	6,911	6,843
リース資産（純額）	539	666
建設仮勘定	679	1,479
有形固定資産合計	33,786	34,321
無形固定資産		
のれん	1,214	1,253
その他	3,465	3,565
無形固定資産合計	4,680	4,818
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,818
長期貸付金	23	24
その他	8,653	9,016
貸倒引当金	△113	△119
投資その他の資産合計	17,336	17,740
固定資産合計	55,803	56,880
資産合計	205,196	216,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026	17,639
電子記録債務	4,734	3,008
短期借入金	2,317	3,029
未払法人税等	3,425	2,650
賞与引当金	3,385	3,259
工事損失引当金	7,761	8,199
その他の引当金	1,613	1,800
前受金	25,620	25,070
その他	10,268	10,013
流動負債合計	74,152	74,670
固定負債		
長期借入金	809	585
退職給付に係る負債	4,150	4,168
その他	818	814
固定負債合計	5,778	5,567
負債合計	79,931	80,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,490
利益剰余金	102,516	106,390
自己株式	△5,206	△4,999
株主資本合計	124,318	128,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,721
繰延ヘッジ損益	△27	11
為替換算調整勘定	△13,913	△8,910
退職給付に係る調整累計額	△641	△518
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△6,695
新株予約権	35	35
非支配株主持分	12,812	14,343
純資産合計	125,264	136,099
負債純資産合計	205,196	216,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	76,418	86,622
売上原価	59,002	64,610
売上総利益	17,416	22,011
販売費及び一般管理費	12,375	13,637
営業利益	5,041	8,374
営業外収益		
受取利息	595	418
受取配当金	114	282
為替差益	—	76
その他	190	421
営業外収益合計	899	1,199
営業外費用		
支払利息	94	47
為替差損	145	—
貸倒引当金繰入額	2	62
その他	87	55
営業外費用合計	329	165
経常利益	5,611	9,407
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	—	103
補助金収入	—	360
特別利益合計	1	477
特別損失		
固定資産除売却損	9	25
減損損失	13	5
投資有価証券評価損	52	—
関係会社出資金評価損	8	22
感染症関連損失	—	41
特別損失合計	84	94
税金等調整前四半期純利益	5,528	9,790
法人税、住民税及び事業税	2,255	2,230
法人税等調整額	△658	△148
法人税等合計	1,597	2,081
四半期純利益	3,931	7,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	492	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,438	6,993

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,931	7,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	40
繰延ヘッジ損益	22	46
為替換算調整勘定	△2,144	6,132
退職給付に係る調整額	101	123
その他の包括利益合計	△1,150	6,342
四半期包括利益	2,780	14,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	12,199
非支配株主に係る四半期包括利益	155	1,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,528	9,790
減価償却費	1,578	1,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	433	371
受取利息及び受取配当金	△709	△700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△602	△467
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,272	△159
売上債権の増減額(△は増加)	6,342	2,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,441	△4,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,860	△555
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103
前受金の増減額(△は減少)	3,840	2,359
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	420	382
その他	△596	△1,292
小計	14,215	9,988
法人税等の支払額	△1,923	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,292	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,094	△8,032
定期預金の払戻による収入	7,015	8,223
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,449
有形固定資産の売却による収入	5	383
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	124
利息及び配当金の受取額	716	691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,477	—
その他	△177	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,693	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,454	613
長期借入金の返済による支出	—	△224
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△56	△33
配当金の支払額	△2,431	△3,244
非支配株主への配当金の支払額	△16	△246
その他	△121	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,080	△3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	2,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351	5,520
現金及び現金同等物の期首残高	28,181	35,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,829	41,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社では、新設工事およびモダニゼーション工事の契約に含まれる、完了引渡し後に一定期間実施する無償保守サービスについて、従来は、対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。新設工事およびモダニゼーション工事とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで、保守サービス期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、一部の在外子会社では、機器販売と据付工事の一体契約において、従来は据付工事完了時点で一括して収益を認識していましたが、機器販売の収益は機器に対する支配が顧客に移転した時点で認識し、据付工事部分については、工事期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。

当社および在外子会社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額等に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来との会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億21百万円増加し、売上原価は7億35百万円増加し、販売費及び一般管理費は15百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億70百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1億40百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

近年、日本の昇降機市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社の国内投資も、生産量の増大ではなく、設備の維持・更新投資が中心となっております。

このような状況の中、2020年12月に公表した当社の新たな戦略的方向性における、収益力向上を目指す自動化・省力化を中心とした投資計画を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施いたしました。その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億25百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,186	27,015	6,880	11,336	76,418	—	76,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363	2,978	0	11	4,353	△4,353	—
計	32,550	29,994	6,880	11,347	80,772	△4,353	76,418
セグメント利益	1,593	2,256	1,124	68	5,042	△1	5,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるFUJITEC UK LIMITEDを通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,328百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,549	32,354	7,966	12,752	86,622	—	86,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,391	3,693	—	12	5,097	△5,097	—
計	34,940	36,048	7,966	12,764	91,720	△5,097	86,622
セグメント利益	2,858	3,516	1,372	707	8,455	△80	8,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△81百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は58百万円増加、セグメント利益は1億7百万円増加し、「東アジア」の売上高は9億62百万円増加、セグメント利益は1億62百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は1億25百万円増加しています。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注高および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期末比 (%)
国内	40,710	8.8	75,653	5.1
海外	56,022	13.6	147,250	1.9
合計	96,733	11.6	222,903	2.9

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
マレーシア・ペナン州	ザ・ライト・シティ・ペナン	商業施設、ペナン最大のコンベンションセンター、国際ホテル、オフィスタワー、住宅用コンドミニアムから成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ計126台
米国・ニューヨーク州	595ディーン・ストリート	ブルックリンの公共オープンスペース、店舗、スポーツ施設、住宅などから成る複合施設向けエレベータ13台
アルゼンチン・ブエノスアイレス	マイブⅡ	アルゼンチンを代表するエネルギー企業のオフィスビルの既設エレベータ9台の更新工事
英国・ロンドン	クライストチャーチ・コート	セント・ポール大聖堂の北側に位置する地上10階、地下2階の商業施設向けエレベータ14台
東京都	新宿アイランド	西新宿の超高層ビル街の一角にある地上44階建て複合ビルの既設エレベータ11台の更新工事

②販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内	33,534	7.6
海外	53,088	17.3
合計	86,622	13.4

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・河北省	北京大興国際空港臨空経済区(廊坊) 服務中心	北京大興国際空港廊坊空港経済区にある空港サービスセンター向けエレベータ・エスカレータ計44台を納入
台湾・台北市	中国人壽台北学苑	台北市内の地上18階、地下5階のホテル&リゾートの機能を持った台湾主要金融グループの本社ビル向けエレベータ22台を納入
インド・カルナータカ州	キングフィッシャー・タワー	ベンガルールクラブハウス、スイミングプール、テニスコートなどの施設を含む34階建ての3つのタワーから成る高級マンション向けエレベータ16台を納入
フィリピン・マニラ首都圏	ザ・ライズ・マカティ	ノース・マカティ地区の63階建ての3つの棟から成る高層コンドミニアム向けエレベータ・エスカレータ計25台を納入
米国・ニューヨーク州	250サウス・ストリート	マンハッタンのツープリッジ地区の80階建ての住宅用超高層ビル向けエレベータ14台を納入
米領・グアム	ザ・ツバキ・タワー	ガンビーチ沿いにある27階建てのホテル向けエレベータ9台を納入
東京都	東京女子医科大学附属足立医療センター	足立区江北へ移転の東京女子医科大学の附属医療施設である東医療センター向けエレベータ・エスカレータ計24台を納入